

<メディアウオッチ>言論の自由や人権への危機感ない的外れな「安保会議」報道

上出 義樹

改憲を先取りして集団自衛権を容認

株価の暴落、橋下徹大阪市長の「慰安婦」発言問題の広がりなどが大きく報じられる中で、見落としてはいけないキナ臭いニュースが5月下旬、新聞各紙やテレビの解説番組などで取り上げられた。外国並みのスパイ・諜報機関の養成なども盛り込んだ国家安全保障会議（日本版 NSC）を創設するための関連法案提出の動きである。改憲を先取りする集団自衛権の容認や、報道の自由が制限されかねない「秘密保全法案」などもセットになっている大変な問題法案なのだが、各紙の記事やテレビの解説は、そんな危機感がほとんど感じられない的外れの内容だった。

産経、読売、NHKは安部首相肝いりのキナ臭い法案にエール

米国の大統領直轄機関である国家安全保障会議（NSC）を手本に、その米国との連携を強化する日本版 NSC の立ち上げは、第一次安倍内閣以来の安部晋三首相肝いりの案件で、5月28日に首相官邸で同会議の創設に向けた有識者懇談会の最終会合が開かれた。

これを受けて産経が5月29日付朝刊1面と2面で、読売が同日付2面と4面でそれぞれこのニュースを大きく扱った。ただ、改憲派の両紙は、軍事、外交などの国家機密の管理・保全が厳重になる NSC には基本的に賛成の立場。日本弁護士連合会（日弁連）「違憲の疑い」と厳しく指摘する人権や言論の規制などの問題点には全く触れていない。

日本弁護士連合会は強い警戒感

この日本版 NSC の法的な根拠となる「国家安全基本法」は、自民党がまだ野党だった昨年7月に法案が発表され、集団自衛権の容認のほか、人権や取材の自由を脅かす関連法の秘密保全法定なども用意されている。このため、日弁連や市民団体などは、絶対に成立させてはいけない悪法として、法案の国会上程に強く反対している。

ところが、読売や産経ばかりでなく、公共放送のNHKも5月29日午後11時からの情報番組「ニュースウェブ」で無批判にこの日本版 NSC を紹介。報道の自由を脅かす懸念などには一切触れず、各国の諜報合戦や情報収集の技術面の話だけに絞って外部の専門家に解説させるなど、公共放送の責任を忘れ、安部政権に媚を売るような番組だった。

マスコミから批判記事は出てくるのか

一方、朝日はこのニュースを29日朝刊4面の囲み記事で扱った。こちらは、「秘密保全法案」の今秋提出の見通しに触れていたが、やはり、はっきりした批判は全くなく、こちらも社是である「リベラル」の名が泣く記事だった。こんな調子では今後、マスコミ各社から日本版 NSC を真正面から批判する記事やニュースがどれほど出てくることやら。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。